

令和 7 年 度

第 6 3 回 定 時 総 会 会 議 (案)

(令 和 8 年 5 月 2 0 日)

於 : 如 水 会 館

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

第63回 定時総会 次第

1. 開 会

2. 会 長 挨拶

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第1号議案 令和7年度 事業報告承認の件

第2号議案 令和7年度 決算及び監査報告並びに承認の件

報告事項1 令和8年度 事業計画の報告

報告事項2 令和8年度 予算の報告

5. 閉 会

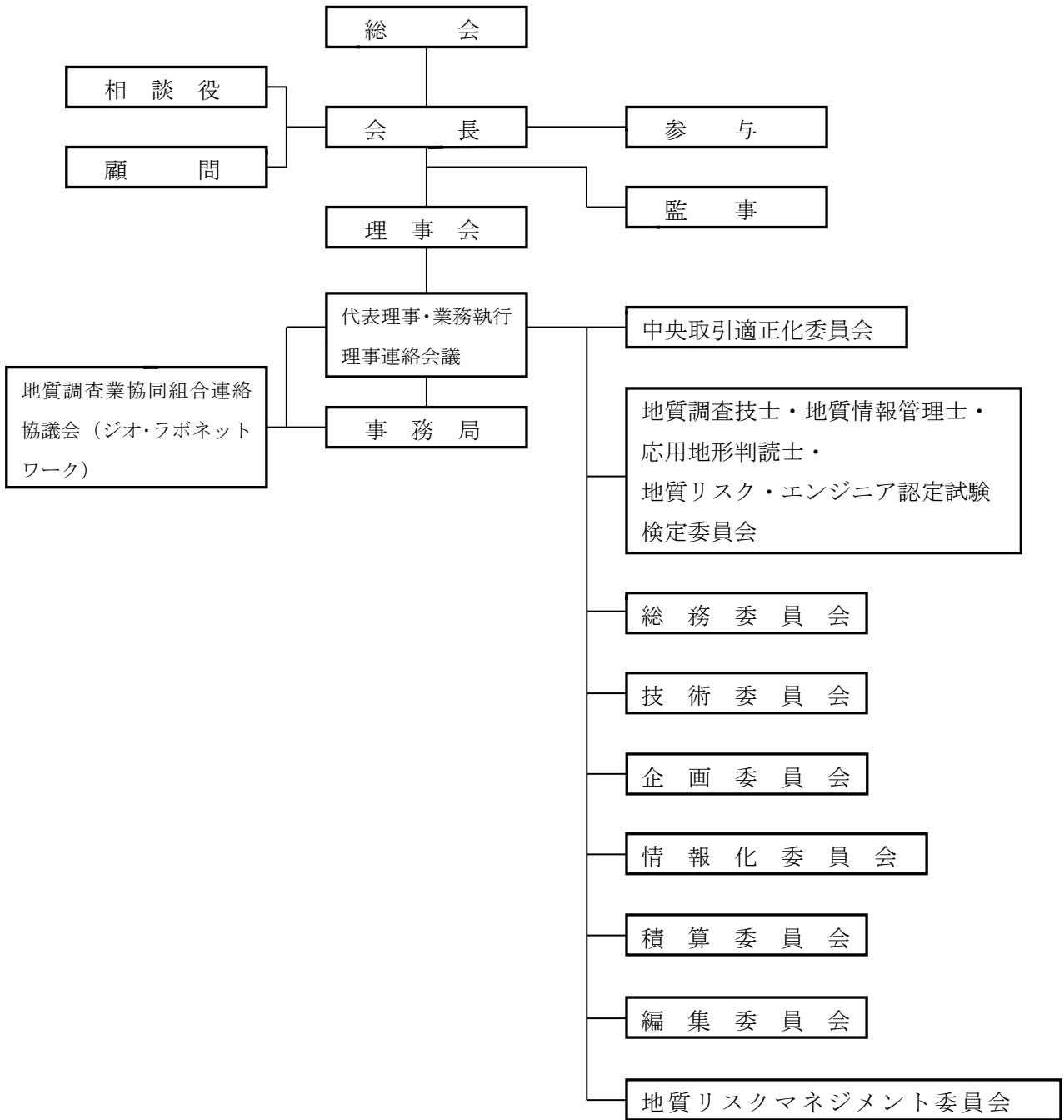
6. 技術者等の表彰

7. 懇 親 会

第 1 号 議 案

令和 7 年度 事 業 報 告

令和7年度 組織図



令和7年度 事業報告

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日

1. 会員に関する事項

会員数

会員種別	令和7年度当初	令和8年度当初	増・減(△)
正会員(地区協会)	10	10	0
賛助会員	41	42	1

地区協会の構成会員数

地区協会 構成会員数	令和7年度当初	令和8年度当初	増・減(△)
北海道地質調査業協会	50	50	0
東北地質調査業協会	51	51	0
北陸地質調査業協会	47	46	△1
関東地質調査業協会	88	87	△1
中部地質調査業協会	59	59	0
関西地質調査業協会	67	68	1
中国地質調査業協会	82	87	5
四国地質調査業協会	48	47	△1
九州地質調査業協会	95	97	2
沖縄県地質調査業協会	11	10	△1
計	598	602	4

2. 会議に関する事項

2-1 総会

5月21日 第62回定時総会開催(於 如水会館)

〔議事〕 1. 議案

- (1) 令和6年度事業報告承認の件
- (2) 令和6年度決算及び監査報告並びに承認の件
- (3) 役員の改選

2. 報告事項

- (1) 令和7年度事業計画の報告
- (2) 令和7年度予算の報告

2-2 理事会等

理事会は会長、副会長、専務理事、常任理事、理事及び監事の22名で構成し、代表理事・業務執行理事連絡会議は会長、副会長、専務理事及び常任理事の14名で構成し、次のとおり開催した。

4月18日 第1回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 令和6年度事業報告と決算（案）並びに令和7年度事業計画と収支予算について
 - (1) 令和6年度事業報告と決算（案）
 - (2) 令和7年度事業計画と収支予算
 - (3) 令和7年度会費徴収
 - (4) 役員の改選について
- 2 令和6年度総会等の開催について
 - (1) 総会当日の進め方について
- 3 事業活動の実施状況と準備状況について
 - (1) 技術委員会、新・企画委員会に関する活動予定について
 - (2) 地質リスクマネジメントに関わる活動について
 - ・ 国交省道路局・土木研究所との意見交換会の実施について
 - ・ 産学連携 地質リスクに関わる講習会の開催について
 - ・ その他の活動について
 - ・ 防災基本計画（中央防災会議）について
 - (3) 地盤情報の活用に向けた検討について
 - (4) 機関誌「地質と調査」の特集企画について
 - (5) 地形判読講習会の開催について
 - (6) 道路防災点検技術講習会の開催について
- 4 一般財団法人国土地盤情報センターについて
 - (1) 令和6年度の活動報告について
- 5 国等の政策動向について
 - ・ 道路技術を巡る最近の動向について
 - ・ 道路技術懇談会（新技術導入促進計画）について
 - ・ 道路土工構造物技術基準（改定案）について
 - ・ 発注者懇談会建設生産管理システム部会について
 - ・ 「産業構造審議会」の分科会について
 - ・ 「BIM/CIM 取扱要領」等の制定について
- 6 その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 今後のスケジュールについて
 - (3) 全地連事務局の人事について
 - (4) その他

5月21日 第1回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 総会に付すべき事項について
 - (1) 令和6年度事業報告の件
 - (2) 令和6年度決算及び監査報告の件
 - (3) 役員改選の件
 - (4) 令和7年度事業計画の件

- (5) 令和7年度収支予算の件
- (6) 定時総会プログラム、技術者等表彰および懇親会出席者について
- 2 事業の実施状況について
 - (1) 地質・地盤リスクマネジメント講習会の開催準備状況について
 - (2) 資格検定試験の受験申込状況について（地質調査技士、地質情報管理士）
 - (3) 技術フォーラム2025山形の開催準備状況について
 - (4) 積算活動の状況について（機械等損料の調査、赤本発行など）
 - (5) ボーリングマシン定点観測調査結果について
 - (6) 黄綬褒章受章祝賀会の開催について
- 3. 国等の政策動向について
 - (1) 第一次国土強靱化実施中期計画の策定について
- 4. その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 令和7年度の主要行事及び主要会議について
 - (3) その他

8月29日 第2回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 地質情報管理士の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果 (2) 合格者の決定
- 2 地質調査技士資格制度について
 - (1) 地質調査技士資格検定試験の合格者の決定について
 - ① 検定試験の実施状況と採点結果 ② 合格者の決定
 - (2) 地質調査技士資格制度（登録更新、検定試験）について
- 3 令和7年度事業の進捗状況について
 - (1) 技術委員会と企画委員会の活動について
 - ・災害時に役立つ地質調査技術のカタログの作成 など
 - (2) 地質リスクマネジメント委員会に関する活動について
 - ① 産官学連携 地質リスクマネジメントに関わる講習会の開催結果について
 - ② 全地連技術フォーラム2025山形における地質リスク事例研究セッション等について
 - ③ 地質リスク・エンジニア認定試験の準備状況について
 - ④ 地質リスクマネジメント実務者講習会の開催計画について
 - (3) 積算に関する活動について
 - ① 発注機関の積算基準に関わる改定要望について
 - ② 調査業務の積算に関わる座談会(地区協会-全地連)の開催について
 - (4) 講習会、検定試験、技術フォーラムの開催について
 - ① 「応用地形判読」基礎技術講習会の開催結果について
 - ② 応用地形判読士資格検定試験の応募状況
 - ③ 道路防災点検技術講習会の開催状況と次年度の開催について
 - ④ 「技術フォーラム2025」山形の準備状況について

- 4 黄綬褒章祝賀会の開催について
- 5 国等の動向と業界側の対応について
 - (1) 災害対策基本法の改正
 - (2) 災害対策基本法改正を踏まえた TEC-FORCE の強化
 - (3) TEC-FORCE 予備隊員に関する業界団体への依頼
 - (4) 災害応急対応業務に係る協定の記載標準案について
 - (5) 防災庁設置に向けた動向について
- 6 その他
 - (1) 関係団体との連携に関わる活動について（全国土木施工管理技士会連合会）
 - (2) 全地連団体保険制度の運営状況について
 - (3) 受注動向について
 - (4) 令和7年度のスケジュールについて

11月28日 第2回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 令和7年度事業の進捗状況について
 - (1) 令和7年度 意見交換会の開催について
 - ① 各地区協会と発注者との意見交換会の実施状況について
 - ② 全地連・国交省との意見交換について
 - (2) 技術委員会・企画委員会に関する活動状況について
 - ・災害時に活用できる地質調査技術 カタログの発刊
 - ・災害応急対応業務に係わる地方整備局-地区協会の協定について
 - ・人材確保育成 WG- 「13歳のハローワーク」 高校生の訪問受け入れ
 - ・「安全手帳」改訂版の発刊予定
 - ・経済調査会との連携講習会の開催について
 - (3) 技術フォーラム2025山形 開催結果について
 - (4) 地質リスクマネジメントに関わる活動状況について
 - ・地質リスク事例研究セッションの開催報告
 - ・地質リスク実務者講習会の開催報告
 - ・道路土工構造物技術基準の改定に係わるガイドラインの作成について
 - ・土木研究所との意見交換会の開催について
 - (5) 積算に関わる活動状況について
 - (6) 道路防災点検技術講習会の開催結果と次年度の開催について
 - (7) 編集委員会に関する活動状況について
 - ・機関誌「地質と調査」 担い手確保に向けた特集号の発行について
 - ・拡大編集委員会の開催報告
 - (8) 海外視察団の企画について
 - (9) 地質調査成果活用検討委員会の活動状況について
 - (10) 成田賢氏 黄綬褒章受章祝賀会
 - (11) 次回の理事会（臨時総会、新春交流会）の開催について
 - (12) 全地連保険制度について

- 2 次年度について
 - (1) 年間スケジュール（案）について
 - (2) 収支予算（案）・事業計画（案）の作成の進め方について
- 3 国等の動向について
 - (1) 「予算・税制等に関する政策懇談会」における要望書の提出について
 - (2) サプライチェーン全体での支払の適正化について
- 4 その他
 - (1) 全地連役員の褒章受章について
 - (2) 受注動向調査について
 - (3) 今後の主な行事とスケジュールについて
 - (4) その他

2月20日 第3回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

1. 専務理事の選任について
2. 資格検定試験について
 - (1) 応用地形判読士検定試験の合格者の決定について
 - (2) 地質リスク・エンジニア認定試験の合格者の決定について
 - (3) 令和7年度 登録更新結果と地質調査技士の受講延期願いの取扱い
 - (4) 令和8年度 資格検定試験の実施方針（案）について
3. 令和8年度の事業計画（案）及び収支予算（案）等について
 - (1) 事業計画（案）・収支予算（案）について
 - (2) 会費徴収（案）について
 - (3) 年度末から年度初めにかけてのスケジュール
4. 令和7年度事業の活動状況について
 - (1) 国土交通省との意見交換会の開催
 - (2) 土木研究所との意見交換会の実施について
 - (3) 地質リスクマネジメントに関わる活動について
 - (4) 「地質データ標準化検討小委員会」の活動報告
 - (5) 「地質調査成果活用検討委員会」の活動状況について
 - (6) 全地連「安全手帳」の更新
 - (7) 新春交流会の開催について
 - (8) 国土交通省の民間資格登録について（地質リスク・エンジニア、地質情報管理士）
5. 令和8年度事業の企画について
 - (1) 人材確保・育成に係る検討体制等について
 - (2) 技術フォーラム2026岐阜の開催準備状況について
 - (3) 海外視察団の企画について
 - (4) 機関誌「地質と調査」春号の紹介
 - (5) 調査業務の積算基準に関する情報発信の強化について
6. 国等の政策動向について
 - (1) 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
 - (2) 公共工事品質確保に関する議員連盟第20回総会
 - (3) パートナーシップ構築宣言のひな型改正について
 - (4) 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の改正

7. その他

- (1) 地質調査業務の受注動向について
- (2) 令和8年度の主要行事・主要会議について
- (3) 全地連相談役の逝去に関する報告
- (4) その他

2-3 相談役、顧問、参与

- 1 相談役は、会長経験者等である次の4名を委嘱した。
石原 研而 森 研二 瀬古 一郎 成田 賢
- 2 顧問は、次の2名を委嘱した。
佐藤 信秋 見坂 茂範
- 3 参与は、現在空席である。

2-4 事務局長会議

3月6日 事務局長会議（於 全地連会議室）

〔議事〕

1. 全地連 令和8年度事業計画の基本方針
 - (1) 事業計画、収支予算及び会費徴収について
 - (2) 年度初めの理事会、定時総会のスケジュールについて
2. 地区協会に協力を要請すべき主な事業などについて
 - (1) 令和8年度 資格検定試験、登録更新の実施方針について
 - (2) 全地連表彰の申請受付状況について
 - (3) 全地連「技術フォーラム2026」岐阜における技術発表募集について
 - (4) 積算動向および積算説明会の開催協力について
 - (5) 機関誌「地質と調査」の原稿執筆依頼について
 - (6) 拡大技術委員会の毎年の開催について
 - (7) 道路防災点検技術講習会の開催協力について
 - (8) 地質リスク・マネジメントに係る情報発信の協力依頼について
 - (9) 会員企業の安定経営に向けた講習会の開催について
 - (10) 全地連会員名簿2026の作成および会員情報の更新依頼について
3. 地区協会からの提案議題について
4. その他
 - (1) 令和8年度の主要行事・主要会議日程について
 - (2) 各地区協会の総会について
 - (3) その他

3. 各種委員会に関する事項

3-1 企画委員会

- (1) 令和7年度より「現場環境改善委員会」を改組して設置し、地区協会との連携を図りつつ、人材確保・育成、安全等に関する検討を行った。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 「人材確保・育成 WG」を4回開催した。本WGにおいては、PR手法グループ、若手育成・技術継承グループ、労働環境整備グループのそれぞれにおいて人材確保や現場環境改善につながる提案を検討した。また、PR手法グループでの検討結果を踏まえ「13歳のハローワーク公式サイト」に地質調査業（地質調査技術者）及び地質調査業（ボーリング技術者）の記事を掲載した。また、国土交通省ほか建設関連業団体で構成する「建設関連業イメージアップ促進協議会」に参画し、大学生への説明会を行った。
 - ② 「安全手帳WG」を2回開催した。本WGにおいて、全地連安全手帳のバージョンアップに向けた作業を実施し、12月に法令、例規改正等を反映した新バージョン（v.3.0）を全地連ホームページにアップした。
 - ③ ボーリング定点観測調査の実施と調査結果の分析を実施した。
 - ④ 国が進める働き方改革等の動向把握を行うとともに、国から求められる多種多様なアンケート調査に対応した。
 - ⑤ 「教育機関連携WG」の令和8年度設置に向けた準備を行った。
- (3) 委員会は、5月7日、8月4日、12月4日の3回開催した。

3-2 技術委員会

- (1) 昭和62年度から地質調査に関する基礎技術の見直しと技術開発に関する具体的方策の検討、技術図書出版企画、地質調査に関する仕様書の検討、技術者教育のあり方の検討、新しい技術行事の検討等を行うため、技術委員会を設置している。
- (2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 「技術フォーラム2025」を開催した。また、次年度の企画について、検討した。（詳細は、「4-10「技術フォーラム2025」の開催」に記載している。）
 - ② 「新しい時代の地質調査技術検討WG」を新たに設置し、WGを4回開催するとともに、WG内に3グループ（グループ1：災害対応技術のカタログの作成、グループ2：災害対応力強化に向けた協力体制の検討、グループ3：次世代技術における協調領域の検討）を設け具体的検討を行った。グループ1では「災害時に活用できる地質調査技術カタログ」を作成し国等関係機関に配布、グループ2では災害対応に関するアンケートの実施、グループ3では協調領域として傾斜センサの標準仕様の作成に向けた検討を行った。
 - ③ 平成13年度に構築したWebサイト「土質・地質技術者の生涯学習ネット（ジオ・スクーリングネット）」は25年目の運用を行った。
本サイトの加入者数は、令和8年3月15日現在で9,906名である（対前年度：307名増）。また、「建設系CPD協議会」の運営に関し、令和7年度は副会長職として対応した。
 - ④ 次の技術講習会を開催した。

・「道路防災点検講習会」

本講習会は、財団法人道路保全技術センターから道路防災点検技術講習会受講者名簿の管理業務の移管を受けたことを契機として、国立研究開発法人土木研究所の全面的な支援を受け、各地区協会と連携して平成23年度より実施している。

今年度は次の4会場で開催し、502名が受講を完了した。

・東京 6月20日、11月14日 ・広島 9月19日 ・大阪 9月26日 ・福岡 10月3日
全地連で実施した平成23年～令和7年の15年間の延べ受講者数は、8,300名に及ぶ。

- ⑤ 国が進める技術開発・活用等の動向把握を行うとともに、国から求められる意見照会に対応した。
- ⑥ 令和7年3月に一般財団法人経済調査会より発行した「発注者・若手技術者が知っておきたい地質調査実施要領（全地連編集）」の講習会を大阪（11月12日）と東京（11月18日）とで実施し、講師を執筆委員会より派遣した。また、講習会動画を経済調査会HPサイトでオンデマンド公開するためにビデオ編集に協力し、令和8年3月に公開された。
- ⑦ 新マーケット創出提案型事業について
会員企業からは次のテーマの応募があり、委員会で審議の結果、採択された。事業開始は令和8年度である。

実施テーマ：自然由来重金属等含有掘削土の利活用技術に係る研究事業

- (3) 委員会は、4月15日、7月15日、10月24日の3回開催した。

3-3 情報化委員会

- (1) 平成13年度に設置された情報化委員会では、地盤情報のデータ利活用に係る事業活動を一元的に実施している。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
- ① 国土交通省が運用の検討を進めている BIM/CIM について、国土交通省および（財）日本建設情報総合センターの関連委員会に委員を派遣した。
- ② 「地質情報管理士資格検定試験」の試験問題作成や答案の採点を実施した。
- ③ BIM/CIM や地盤情報の取扱いに関する既存テキストの見直し編集を実施した。
- ④ 地盤情報データの利活用の促進に向けた活動の実施
地盤情報の利活用の促進する地質調査成果の新たな在り方を検討するため、専門委員会となる「地質調査成果活用検討委員会」を令和7年度に設置し、当委員会委員が活動を開始した。
活動内容の詳細は「4-11地盤情報の利活用の促進に関する活動について」に記載している。
- ⑤ 一般財団法人国土地盤情報センターとの連携
・当センターが実施する地盤情報の検定や公開の事業について、技術協力を行った。
・同センターと連携し、BIM/CIM や地盤情報データベースなどについて意見交換を実施した。また、電子納品要領や柱状図作成要領の見直し、ボーリングコアのデジタル化など地質データの標準化に向けた検討を実施した。
- (3) 会議は、委員会を4月24日に開催したほか、幹事会を開催した。

3-4 総務委員会

- (1) 全地連の技術者表彰等の予備審査、受注動向調査、事務局規程及び表彰規程等各種規程類の改訂、労働災害上積み保険、第三者賠償補償保険、グループ保険、個人年金保険、職業賠償補償保険の制度運営などを担当した。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 現在運用中の各種保険制度の事故状況の検証と今後の対応について検討を実施した。
 - ② 新保険制度の導入検討および既存保険制度の補償内容の見直し検討を実施した。
 - ③ 全地連の事務局運営についての検討を実施した。
 - ④ 表彰規程に基づいた表彰者の審査を実施した。
 - ⑤ 会員企業の福利厚生制度に関わる情報発信として次の活動を実施した。
 - ・WEB講習会の開催
次のWEBセミナーを(株)ジオ・ビジネスサービスとの共催で開催しライブ配信した。
 - ・令和7年6月 「地質調査における 安全で生産的な現場環境の現実」
 - ・令和7年10月 「福利厚生施策で健康経営、更なる経審加点評価UP！
福利厚生制度の最新動向と実務対応ポイント」
 - ⑥ 全地連前会長の黄綬褒章受章祝賀会の開催を企画し、8月30日に開催した。
- (3) 会議は、4月11日、9月5日の2回開催した。

3-5 地質リスクマネジメント委員会

- (1) 国土交通省が道路土工構造物技術基準を改正したことを踏まえて、地質リスクマネジメントのさらなる活用を促進する活動を実施してきた。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 道路土工構造物技術基準の改正に併せて、「道路事業における地質調査のあり方ガイドライン」の冊子を作成した。
 - ② 地質リスク・エンジニア (GRE) 資格を国土交通省技術者資格に登録した。
 - ③ 産官学連携事業として、土木研究所および応用地質学会と共催して「地質・地盤リスクマネジメント講演会」を6月30日に開催した。講習会は、対面講習（東京会場）およびWEB講習の併用スタイルで実施し、申込者数は1031名となった。
 - ④ 国土交通省東北地方整備局および東北地質調査業協会と共催して「地質・地盤リスクマネジメント講習会」を開催した。講習会は、対面講習（仙台会場）およびWEB講習の併用スタイルで実施し、申込者数は228名となった。
 - ⑤ 「技術フォーラム2025」山形において地質リスクマネジメント事例研究セッションを開催し、発表会の進行、討議の運営を行うと共に、委員会の活動報告も行った。
 - ⑥ 地質リスク実務講習会を開催し、GRE 認定試験の事前講習と併せて一般の技術者のための地質リスクマネジメント講習会を9月16日～10月31日においてオンデマンド形式で実施した。
 - ⑦ 土木研究所との意見交換会を実施し、地質・地盤リスクマネジメントの社会実装に関してフリーディスカッションを実施した。
 - ⑧ 地質リスク調査検討業務の発注状況の整理を行い、発注動向を把握した。
- (3) 会議は、委員会を5月14日、2月13日に、合同WGを6/28、9/20に開催した。

各種委員会の名簿を次に示す。

各種委員会 委員一覧

企画委員会

区分	氏名
委員長	野村 英雄
委員	西村 修一
〃	濱田 泰治
〃	原口 勝則
〃	佐渡耕一郎
〃	細谷 真一
〃	陣内龍太郎
〃	早藤 嘉隆

技術委員会

区分	氏名
委員長	天野 洋文
委員	仲井 勇夫
〃	太田 史朗
〃	金田 朋之
〃	北川 博也
〃	王寺 秀介
〃	藤原 協
〃	西田 宣一
〃	森山 哲朗
〃	渡辺 寛
〃	深澤 和行

総務委員会

区分	氏名
委員長	知久 明
委員	辻本 勝彦
〃	平嶋 優一
〃	下津谷宏樹
〃	高坂 敏明
〃	瀬古 亮介

積算委員会

区分	氏名
委員長	奥田 徹
委員	橋本 励
〃	高瀬 弘典
〃	松田 啓明
〃	坂田 寿弘
〃	長島 修
〃	山田 和弘
〃	佐渡耕一郎
〃	伊藤 裕公

編集委員会

区分	氏名
委員長	鹿野 浩司
委員	尾高潤一郎
〃	堀尾 淳
〃	細矢 卓志
〃	谷川 正志
〃	山田 茂治
〃	杉田 健

情報化委員会

区分	氏名
委員長	秋山 泰久
委員	鈴木 一成
〃	大西 徹夫
〃	高田 圭太
〃	西山 昭一
〃	佐々木泰典
〃	江元 智子
〃	星野 耕一
〃	坂森 計則
〃	宮城 康夫
〃	黒川 雅裕
〃	井上 信嗣
〃	槌谷 勝之
〃	奥 一步

地質リスクマネジメント委員会

区分	氏名
委員長	西垣 誠
委員	東野 圭悟
〃	嵐 正治
〃	大賀 政秀
〃	尾高潤一郎
〃	改田 行司
〃	加藤 猛士
〃	澤井 清人
〃	沼田 太樹
〃	宮本 浩二
顧問	西柳 良平

4. 各種事業に関する事項

4-1 地質調査業者登録規程

(1) 登録申請事務等の指導

昭和52年5月に告示され、同年10月1日より施行された地質調査業者登録規程に係る各種申請手続き等について、面談や電話等による相談を引き続き実施した。

登録業者の状況（都道府県別）は、以下のとおりである。

地質調査業 登録業者数（3月31日時点）

都道府県名	5年度	6年度	令和7年度	
	業者数	業者数	業者数	内、会員数
北海道	92	91	92	42
青森県	29	28	28	2
岩手県	11	12	12	3
宮城県	26	24	25	11
秋田県	22	22	22	10
山形県	16	16	15	4
福島県	16	16	17	7
茨城県	12	12	12	4
栃木県	9	9	9	5
群馬県	15	15	15	0
埼玉県	30	28	29	11
千葉県	28	29	30	5
東京都	135	134	137	42
神奈川県	42	42	41	11
新潟県	12	13	12	6
富山県	12	12	12	10
石川県	25	25	25	16
福井県	21	21	22	9
山梨県	11	12	12	2
長野県	26	26	27	5
岐阜県	13	13	14	6
静岡県	22	23	23	15
愛知県	40	39	39	12
三重県	8	8	8	5
滋賀県	25	23	23	5
京都府	16	16	16	7
大阪府	60	58	56	12
兵庫県	16	17	16	3
奈良県	25	26	25	3
和歌山県	15	16	17	6
鳥取県	13	14	14	13
島根県	34	34	34	19
岡山県	24	25	28	14
広島県	33	34	34	14
山口県	28	28	28	16
徳島県	18	18	18	11
香川県	10	10	10	8
愛媛県	14	13	13	9
高知県	16	15	16	7
福岡県	53	53	50	17
佐賀県	15	15	15	5
長崎県	23	23	24	11
熊本県	25	24	24	18
大分県	16	15	14	10
宮崎県	33	33	33	5
鹿児島県	23	23	24	15
沖縄県	22	21	21	7
計	1230	1224	1231	478

4-2 地質調査技士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時： 7月12日 午前 9:30～12:30 午後 13:30～15:30

願書受付： 4月10日 ～ 5月10日

合格発表： 9月10日

試験会場： 全国10会場

地区名	会場名	地区名	会場名
札幌	かでの 2・7	大阪	天満研修センター
仙台	TKP ガーデンシティ PREMIUM	広島	RCC 文化センター
新潟	新潟テルサ	高松	サン・イレブン高松
東京	TFT ビル	福岡	福岡県中小企業振興センター
名古屋	Imy 会議室	沖縄	浦添産業振興センター・結の街

受験者数： 1,195名（申込者数 1,305名）

合格者数： 406名

合格発表： 発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿（9名）

分科会の構成（6分科会・30名）

	氏名	所属	分科会名（構成人数）
委員長	長田 昌彦	埼玉大学大学院	土質分科会（5名）
委員	山中 義彰	サンコーコンサルタント(株)	岩盤分科会（5名）
委員	西村 修一	中央開発(株)	ボーリング分科会（8名）
委員	千葉 久志	基礎地盤コンサルタンツ(株)	一般知識分科会（6名）
委員	神崎 裕	中央開発(株)	土質試験分科会（3名）
委員	都築 孝之	日本物理探査(株)	物理探査分科会（3名）
委員	吉田 敬	応用地質(株)	※分科会委員は、地質業界
アドバイザー	矢部健一郎	国土交通省 不動産・建設経済局	の技術者で構成
アドバイザー	龍 徹	農林水産省 農村振興局	

（検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など）

（分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など）

【委員会等の会議日程】

3月 6日	検定委員会（試験方針の決定）
5月12日～15日	分科会（試験問題案の作成）
6月 3日	検定委員会（試験問題の決定）
7月22日～23日	分科会（答案の採点）
8月19日	検定委員会（採点結果の確認と合格者(案)の決定）
8月29日	理事会（合格者の決定）

(2) 登録更新

登録更新は、講習会受講形式およびCPD報告形式の2形式で実施し、各開催地の更新者数などは次のとおりとなった。更新完了後における本資格の保有者数は、13,488名（令和8年4月現在）となった。

登録更新 講習会の日程及び更新者数

開催地	開催日	更新者数
札幌市	1月 27日	127
仙台市	11月 14日	207
新潟市	1月 8日	83
金沢市	1月 9日	90
東京都	11月 28日	394
名古屋市	11月 14日	160
大阪市	12月 1日	217
広島市	11月 21日	134
高松市	11月 13日	137
福岡市	11月 14日	192
熊本市	11月 7日	108
浦添市	12月 13日	63
合 計		1,912
(内、CPD 更新者数)		(154)

(3) 全地連資格制度の活用に向けた活動

発注機関などに対し、資格制度の活用に向けたPRを実施した。

4-3 地質情報管理士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は次のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：7月12日 午前 9:30～12:30

願書受付：4月10日 ～ 5月10日

合格発表：9月10日

試験会場：全国10会場（地質調査技士資格検定試験と同会場）

受験者数：135名（申込者数 145名）

合格者数：45名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を送付したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

②委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、次の検定委員会および分科会を設置した。

検定委員会 委員名簿（8名）

分科会の構成（1分科会・16名）

	氏名	所属	分科会名
委員長	升本 眞二	大阪市立大学 名誉教授	試験問題作成委員会 ※分科会委員は、学識経験者2名および業界技術者14名で構成
副委員長	秋山 泰久	国際航業(株)	
委員	奥 一步	(株)東建ジオテック	
委員	坂森 計則	日本工営(株)	
委員	鈴木 一成	大日本ダイヤコンサルタント(株)	
委員	大西 徹夫	中央開発(株)	
アドバイザー	矢部健一郎	国土交通省 不動産・建設経済局	
アドバイザー	阿南 修司	国立研究開発法人 土木研究所	

（検定委員会の役割：試験方針の検討、試験問題の確認、合格基準の検討など）

（分科会の役割：試験問題の作成、記述問題の採点など）

【委員会等の会議日程】

- 4月24日 試験問題作成委員会（問題作成方針の確認）
- 6月 4日 検定委員会（試験問題の決定）
- 7月24日 試験問題作成委員会（答案の採点、次年度試験方針の検討）
- 8月20日 検定委員会（合格者案の決定）
- 8月29日 理事会（合格者の決定）

(2) 登録更新の実施結果

登録更新手続きは、次のとおり実施した。

更新手続き期間：令和7年12月1日 ～ 令和8年1月31日

更新方法：CPD記録簿の提出

更新者数：215名（更新後の有資格者数：847名〔令和8年4月現在〕）

(3) 全地連資格制度の活用に向けた活動

発注機関などに対し、資格制度の活用に向けたPRを実施した。

4-4 応用地形判読士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験は、下記のとおり実施した。

①結果概要

試験日時：2025年10月11日（土曜日）

学科試験 9時30分から11時までの1時間30分（午前）

実技試験 12時30分から15時30分までの3時間（午後）

試験会場：連合会館（東京都千代田区）

有効受験者数：57名〔新規の受験者54名／応用地形判読士補3名〕

応用地形判読士補（今年度限り）の受験者は午前中の試験免除。

合格者数：9名

合格発表：受験者本人に結果通知を送るとともに、全地連ホームページに合格者の受験番号を掲載した。

② 委員会の設置

資格検定試験の実施にあたっては、委員会を設置して、試験実施方針、試験問題、合格者(案)等について審議した。

【検定委員会】

(敬称略 ○印：委員長)

氏名	所属
○ 熊木 洋太	元 専修大学文学部教授
阿南 修司	国立研究開発法人土木研究所 地質監
安仁屋政武	筑波大学名誉教授
井上 大榮	一般財団法人電力中央研究所 名誉アドバイザー
井口 隆	国立研究開発法人防災科学研究所 客員研究員
上野 将司	応用地質株式会社 社友
宇根 寛	元 国土交通省 国土地理院
小荒井 衛	茨城大学理学部 教授
佐々木靖人	一般財団法人ダム技術センター 審議役
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
八木 浩司	山形大学名誉教授
吉永秀一郎	元 国立研究開発法人森林研究・整備機構

委員会等の会議実績は、次のとおりである。

- 4月 9日～5月15日 : 試験分科会 (試験問題 (案) の作成)
- 7月25日 : 検定委員会 (試験問題 (案) の審議)
- 11月 5日 : 検定委員会 (学科試験採点結果の審議)
- 1月21日 : 検定委員会 (実技試験採点結果および合格者 (案) の審議)
- 2月21日 : 理事会 (合格者の決定)

(2) 応用地形判読士の登録更新

登録更新は、下記のとおり実施した。

登録更新対象者：令和2年度に登録更新した応用地形判読士 (令和2年度は試験無し)

申請受付期間：令和7年12月1日～令和8年1月31日

登録更新方法：CPD 記録簿の提出 (125単位 (うち50単位以上は地形判読に関連))

登録更新者数：16名 (対象者17名)

(3) 応用地形判読士の登録者数

令和8年4月1日時点における応用地形判読士の総数は145名である。

(4) 「応用地形判読」基礎技術講習会の開催

応用地形判読に関する基礎的な技術の広報を図るために、7月1日に東京で基礎技術講習会を開催した。参加者は24名であった。

4-5 地質リスク・エンジニア（GRE）認定試験

(1) 認定試験

認定試験は次のとおり実施した。

結果概要

願書受付：8月1日（金）～8月29日（金）

事前講習：9月16日（火）～10月16日（木）

試験日時：10月17日（金） 13:00～15:30

合格発表：2月27日（金）

試験会場：飯田橋レインボービル

受験者数：25名（申込者数25名）

合格者数：13名（全員が登録済）

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページに合格発表の記事を掲載した。

【認定委員会】

（敬称略 ○印：委員長）

氏名	所属
○ 若井 明彦	群馬大学大学院 教授
東野 圭吾	中央開発（株）
嵐 正治	国際航業（株）
大賀 政秀	大日本ダイヤコンサルタント（株）
尾高潤一郎	基礎地盤コンサルタント（株）
改田 行司	建設技術研究所（株）
加藤 猛士	川崎地質（株）
澤井 清人	（株）日さく
寺田 正人	アサノ大成基礎エンジニアリング（株）
宮本 浩二	応用地質（株）

委員会等の会議実績は、次のとおりである。

6月27日：第1回認定委員会（実施方針、試験問題作成方針の審議）

10月17日：第2回認定委員会（採点方針の審議）

12月4日：第3回認定委員会（合格者案、次年度実施方針の審議）

(2) 登録更新

登録更新は、下記のとおり実施した。

登録更新対象者：2020年度に登録または登録更新した地質リスク・エンジニア

申請受付期間：令和7年12月1日～令和8年1月31日

登録更新方法：業務実績、事例研究実績、研究発表実績のうち一つを提出

登録更新者数：15名（対象者19名）

4-6 積算活動

積算活動を担当する積算委員会では、市場動向を把握するとともに、積算基準の見直し検討や関係機関への陳情活動、積算講習の講師派遣などを実施した。活動の効率化を図るため、新たに「地区協会との協働」として、委員会催事に1時間程度、地区協会の積算担当委員に参

加いただき情報共有・意思疎通を行った。また、「全国標準積算資料(土質調査・地質調査)令和7年度版」を発刊した。

今年度の主な活動

- ① 全国標準積算資料(土質調査・地質調査)の改訂に向けた活動
 - 「全国標準積算資料(土質調査・地質調査)令和7年度版」を6月に発刊した。
 - 「新しい積算・新規改訂」として、[夜間工事割増し基準改訂]、[熊・ハブ等対策費用]をHPに掲載した。
- ② 公共機関の積算基準の改定に向けた活動
 - 国土交通省には、積算基準や共通仕様書などの改定要望を提出した。
- ③ 市場単価に関する活動
 - 市場単価などの実勢調査を行う価格調査機関とは、調査方法の改善などに関する意見交換を実施した。
- ④ ボーリングマシンの機械等損料に係る調査協力
 - 一般社団法人日本建設機械施工協会のボーリングマシン機械等損料調査に協力するため、6月9,10日にアンケート調査の協力先の会員企業に対しweb説明会を行った。アンケート調査結果は、令和8年度発行の建設機械等損料表に反映される。
- ⑤ 説明会の開催
 - 地区協会などからの依頼により、積算委員等を講師として派遣し、協会員や協会理事を対象とした説明会を開催した。
- 積算説明会
 - 7月15日 四国協会(対面)
 - 8月4日 東北協会(対面)
- ⑥ 積算講習会への講師派遣
 - 次の講習会に積算委員を講師として派遣した。
- 講習会名：「令和7年地質調査研修」全国建設研修センター
 - 日 時：4月24日
 - 場 所：全国建設研修センター(東京都小平市)
- ⑦ モノレール運搬の機械等損料に関するアンケート調査
 - モノレール運搬に係る費用のうち、現状との乖離が大きいとの意見の多い「モノレール運搬の機械等損料」に関する全地連アンケート調査を10月-11月実施し、12月に国土交通省技術調査課に意見の提出を行った。
- ⑧ 積算委員会の開催
 - 会議は、4月22日、8月8日、11月7日、11月14日、2月18日の5回実施したほか、検討テーマ毎にWG会議を実施した。
- ⑨ 拡大積算委員会の開催
 - 11月14日に対面での拡大積算委員会を開催した。議事として、各地区積算担当による活動状況の報告、今後の活動方針、積算キーマン対応の開始などを協議した。
- ⑩ 青本歩掛調査に関する説明会を開催した。
 - 説明会は、1月30日と2月4日に1回当たり50分程度、歩掛調査項目である「道路防災

点検」について実施した。

⑪ その他

・PR活動の実施

発注機関の積算基準に関する改定要望や全国標準積算資料の活用などに向けて、国やインフラ整備等の発注機関に対しPR活動を実施した。また、技術に関する委員会やWG活動・出版活動等と連携し、高度な地質調査に適切な歩掛が計上されるための活動を行った。

・積算や地質全般に関する問い合わせへの回答

発注機関、調査会社、一般の方から寄せられた相談に対し、電話での回答や資料提供などを行った。

4-7 技術者養成等

関連団体との共催で以下の研修を企画し開催した。

(一財)全国建設研修センターとの共催研修(令和7年度)

- ・「地質調査-地質に関わる諸問題解決の知識と留意点について-」
- ・「土質設計計算(基礎講座)」
- ・「土質設計計算-構造物基礎設計の演習-」

4-8 技術機関誌「地質と調査」の発行

昭和54年度より発行している「地質と調査」は、2回/年発行している。本事業は、編集委員会が担当しており、当年度の活動内容は次のとおりである。また、通巻169号から、紙面をリニューアルし、新しい編集方針で実施するための検討を行った。

(1) 編集委員会

編集委員会は、次の5回開催した。

5月16日：通巻165号の発刊報告、通巻166号(R7.9月締切)の原稿依頼状況説明

7月11日：通巻166号(R7.9月締切)の原稿集まり状況、リクルート特集号として通巻167号(R8.2月原稿締切)の執筆依頼内容に関する検討

10月8日：通巻166号(R7.9月締切)の執筆状況、通巻167号(R8.2月原稿締切)の依頼内容に関する検討、アニメとのコラボに関する検討

12月1日：通巻166号の発刊報告、通巻167号(R8.2月原稿締切)の執筆依頼に関する検討及び広告・表紙デザイン等の付随する情報の整理、今後の「地質と調査」の在り方に関する検討

2月13日：通巻167号(R8.2月原稿締切)の執筆状況、通巻168号(R8.9月締切)の企画に関する検討、今後の「地質と調査」の在り方に関する検討

(2) 拡大編集委員会

10月24日に拡大編集委員会を開催した。主な議題は、通巻167号 小特集テーマ：「地質調査業の魅力～若手エンジニアが語る多様な経験と豊かなライフスタイル～」に関する地区協会への原稿執筆及び「地質と調査」の在り方と今後の編集方針に関する意見収集である。

4-9 各種保険制度の運営

各種制度の運営状況は以下のとおりである。

令和8年3月31日現在

保険制度名	制度内容	加入者数	制度発足
①労災上積み補償制度	政府労災の上積み補償 経営事項審査の加点対象制度	73社	昭和56年度
②第三者賠償補償制度	ボーリング等の現場作業中、第三者に 与えた損害の補償	155社	昭和59年度
③地質コンサルタント総合 合かし賠償補償制度	地質調査・設計業務報告書のかしによ り与えた損害の補償	114社	平成9年度
④汚染地盤修復工事賠償 補償制度	土壌地下水汚染の修復工事のかしによ り与えた損害の補償	11社	平成19年度
⑤全地連共済 死亡保険	主に企業の福利厚生の一環としての 利用	3,841名	昭和59年度
⑥全地連共済 医療保険	企業の福利厚生のほか、個人加入によ る補償制度としての利用	35名	昭和61年度
⑦個人年金共済制度	個人年金制度	23名	平成4年度
⑧長期障害所得補償	病気・ケガ等で長期にわたり収入が得 られなくなるときの補償	25名	平成25年度
⑨業務災害補償プラン	業務中の災害補償、豊富な補償プラン による傷害の補償	13社	平成27年度
⑩サイバープロテクター 補償制度	情報漏えいやサイバー攻撃による賠 償損害・費用損害を包括的に補償	12社	令和4年度

4-10 「技術フォーラム 2025」(山形)の開催

地質技術者の育成、交流などを目的とした技術フォーラム事業は、1990年度に開始した。毎年全国の中から開催地を選定し、今年度は山形県で36回目となるフォーラムを開催した。

フォーラムでは、地質技術者の口頭発表形式による技術発表会のほか、学識経験者などを招いた特別講演、基調講演、調査機器等の展示会、技術者交流懇親会を実施している。

第36回 全地連「技術フォーラム2025」山形 開催概要

主催：一般社団法人全国地質調査業協会連合会

協力：一般社団法人東北地質調査業協会

協賛：国立研究開発法人土木研究所

開催日程：令和7年9月11日(木)～9月12日(金) 2日間

開催場所：山形テルサ、ホテルメトロポリタン山形 (山形県山形市)

メインテーマ：「防災・減災、国土強靱化を担う地質調査業」 阪神・淡路大震災から30年

特別講演：山本 巧(内閣官房国土強靱化推進室)「国土交通行政に関する最近の動向について」

特別セッション：「東北地方等での災害とその対応」基調講演；本山功(山形大学教授)「ここ数年の東北地方での災害とその対応について」

技術委員会セッション：技術委員会報告

発表数：140編(北海道12, 東北31, 北陸3, 関東41, 中部14, 関西14, 中国7, 四国3, 九州15, 沖縄0)

展示会：24団体(ショートプレゼンテーション11団体)

参加人数：633名(発表者；140、一般参加者；387、関係者；106名)

4-1-1 地盤情報の利活用の促進に関する活動について

情報化委員会では、地盤情報の利活用の促進を目的に、一般財団法人建設業振興基金が運営する令和7年度建設産業活性化助成事業の枠を活用し、以下の事業を実施した。

事業名称：地質調査成果の活用機会拡大のための調査研究事業

事業目的：地盤災害や工事の手戻りが増える中、地質情報の重要性が高まっているものの、活用は設計段階に偏っている。事業計画や工事・維持管理でも地質情報を活かすことで生産性や安全性の向上が期待されるため、当連合会は情報内容や提供方法を検討し、地盤情報の利活用の促進を目指す。

活動期間：令和7年度からの2年間

令和7年度の主な活動：

当年度は地質調査成果を日ごろ利用する公共発注機関である県や国の研究所、旧公団組織や建設会社など5つの組織を訪問し、調査報告書の利用方法や成果の在り方に関する要望についてヒアリングを実施した。

令和8年度の活動予定：

ヒアリング結果を基に、調査報告書の標準的構成(案)の作成を目指す。

4-1-2 ジオ・ラボネットワーク（旧称：地質調査業協同組合連絡協議会）の運営

構造改善事業の期間中に設立された協同組合及び中小企業経営革新支援法に関連して設立された協同組合により構成されている「ジオ・ラボネットワーク」の以下の会議が開催された。

- ・ 経営懇談会 6月6日（大阪）
- ・ 臨時経営懇談会 11月7日（広島）

4-1-3 ホームページ等を活用した情報発信について

(1) 全地連ホームページ「全地連資料館」による情報発信

全地連にて作成してきたビジョンやガイドラインなどのPRおよび会員企業での活用を目的に、全地連ホームページ「全地連資料館」にはこれまでの製作物などを集約し、公表している。

(2) e-mail かわら版および会員専用サイトによる情報発信

e-mail かわら版は毎月10日、全地連の事業活動などを主とした内容をメールで会員向けに発信している。

会員専用サイトは令和5年度に開設したものであり、国からの通達や周知要請などを中心に、随時専用サイトに掲載している。

(3) e-Learning 専用ホームページによる情報発信

e-Learning 専用のホームページを設置し、調査技術や現場事故防止などの教材コンテンツを掲載している。

4-14 発注機関等との意見交換会の開催について

以下の日程で発注機関との意見交換会を開催した。

- ・国土交通省（本省）との意見交換会

開催日：令和8年1月28日

場所：霞山会館（東京都千代田区）

意見交換会 話題提案：

全地連側

テーマ1 受注・経営環境の改善

テーマ2 事業の効率化のための地質リスクマネジメントの活用

テーマ3 防災及び災害時における地質調査業者の積極的活用

テーマ4 業界における地質調査イノベーションへの取組み

国土交通省側

話題提供1：業務に関する最近の取組みについて

話題提供2：担い手の確保に向けた情報発信について

- ・国土交通省 土木研究所との意見交換会

開催日：令和8年2月9日

場所：都道府県会館（東京都千代田区）

意見交換会 話題提案：

1. 地質リスクマネジメントに関する活動状況
2. 災害時に頼られる地質調査業界を目指した取組み
3. 今後の活動について

- ・その他

国、都道府県および旧公団の発注事務所とは、先方からの要請に応じて調査技術や災害時対応などに関する意見交換を実施した。

4-15 国等の委員会への参加

企画委員会、情報化委員会等と連携して以下の国等他機関が主催する委員会に委員を派遣し、業界団体としての意見表明、各種検討に対する専門技術による貢献、国等の動向に関する情報収集を行った。

- ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会（親会、建設生産・管理システム部会、業務マネジメント部会、維持管理部会：国土交通省）
- ・BIM/CIM推進委員会（国土交通省、一般財団法人日本建設情報総合センター）
- ・国際土木委員会（一般財団法人日本建設情報総合センター）
 - ・「i-Construction システム学」寄付講座 協調領域検討会（東京大学）
 - ・社会資本整備審議会道路分科会技術小委員会（国土交通省）
- ・産業構造審議会イノベーション・環境分科会知的基盤整備特別小委員会・日本産業標準調査会基本政策部会知的基盤整備専門委員会（経済産業省）

- ・「路面下のより深い位置の空洞や陥没リスク箇所を探査・検知できる技術」技術検討委員会（一般財団法人先端建設技術センター）
- ・土木広報戦略会議（土木学会）

5. 各種行事等に関する事項

5-1 式典、祝賀会等

- 8月30日 成田賢氏 黄綬褒章受章祝賀会（（一社）全国地質調査業協会連合会 前会長）
- 12月26日 石原研而氏 逝去（（一社）全国地質調査業協会連合会 相談役）
- 2月13日 香月裕宣氏 黄綬褒章受章祝賀会（（一社）福岡県地質調査業協会 理事長）

5-2 関係団体との連携について

各種事業活動は、以下の関係団体と連携し活動したほか、事業内容に応じて大学等の教育機関や学会、業界団体とも連携し活動した。

- ・（一財）建設業適正取引機構
- ・（一財）建設業振興基金
- ・（一財）日本建設情報総合センター
- ・（一財）国土技術研究センター
- ・（一財）建設物価調査会
- ・（一財）経済調査会
- ・（一社）日本建設機械施工協会
- ・建設業労働災害防止協会

第2号 議 案

令和7年度 決 算 及 び 監 査 報 告

貸借対照表

2026年 3月31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	114,525,054	93,826,827	20,698,227
前払金	1,119,551	555,800	563,751
棚卸資産	373,827	400,344	△ 26,517
前払費用	525,079	509,897	15,182
仮払金	22,100	0	22,100
流動資産合計	116,565,611	95,292,868	21,272,743
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	17,438,525	23,034,887	△ 5,596,362
運営調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
周年事業積立資産	3,000,000	1,000,000	2,000,000
業界PRサイト構築積立資産	4,000,000	4,000,000	0
地盤DB一般公開サイト積立資産	5,000,000	5,000,000	0
事務所移転積立資産	8,000,000	7,000,000	1,000,000
DX対応事業実施積立資産	680,000	1,250,000	△ 570,000
特定資産合計	45,118,525	48,284,887	△ 3,166,362
(2) その他固定資産			
建物付属設備	521,983	581,016	△ 59,033
什器備品	4	43,390	△ 43,386
一括償却資産	0	139,868	△ 139,868
ソフトウェア	0	649,367	△ 649,367
電話加入権	316,415	316,415	0
保証金	2,644,040	2,644,040	0
子会社株式	2,000,000	2,000,000	0
長期前払金	1,019,150	0	1,019,150
長期前払費用	16,179	1,320	14,859
その他固定資産合計	6,517,771	6,375,416	142,355
固定資産合計	51,636,296	54,660,303	△ 3,024,007
資産合計	168,201,907	149,953,171	18,248,736
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,425,741	1,648,409	△ 222,668
前受金	321,200	730,400	△ 409,200
預り金	16,618,001	1,944,928	14,673,073
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,975,400	3,248,400	△ 273,000
流動負債合計	21,410,342	7,642,137	13,768,205
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,438,525	23,034,887	△ 5,596,362
固定負債合計	17,438,525	23,034,887	△ 5,596,362
負債合計	38,848,867	30,677,024	8,171,843
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	680,000	1,250,000	△ 570,000
指定正味財産合計	680,000	1,250,000	△ 570,000
2. 一般正味財産	128,673,040	118,026,147	10,646,893
(うち特定資産への充当額)	27,000,000	24,000,000	3,000,000
正味財産合計	129,353,040	119,276,147	10,076,893
負債及び正味財産合計	168,201,907	149,953,171	18,248,736

予算対比正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	97,816	△ 87,816
特定資産受取利息	10,000	97,816	△ 87,816
② 受取会費	66,938,000	67,767,500	△ 829,500
基本会費	39,402,000	39,583,500	△ 181,500
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,536,000	5,184,000	△ 648,000
③ 事業収益	156,166,400	160,841,642	△ 4,675,242
試験事業収益	72,406,400	76,206,129	△ 3,799,729
積算事業収益	23,500,000	24,698,330	△ 1,198,330
技術フォーラム事業収益	7,000,000	8,151,200	△ 1,151,200
継続教育システム事業収益	1,460,000	1,460,000	0
出版物類販売事業収益	800,000	1,966,723	△ 1,166,723
印刷物販売事業収益	300,000	265,210	34,790
保険事務事業収益	21,500,000	26,508,750	△ 5,008,750
教育・研修事業収益	4,200,000	4,953,300	△ 753,300
受託事業収益	25,000,000	16,632,000	8,368,000
④ 受取補助金等	1,000,000	2,065,000	△ 1,065,000
受取民間助成金	1,000,000	2,065,000	△ 1,065,000
⑤ 受取寄付金	0	570,000	△ 570,000
受取寄付金振替額	0	570,000	△ 570,000
⑥ 雑収益	885,600	2,593,681	△ 1,708,081
受取配当金	0	342,844	△ 342,844
受取利息	0	94,105	△ 94,105
雑収益	885,600	2,156,732	△ 1,271,132
経常収益計	225,000,000	233,935,639	△ 8,935,639
(2) 経常費用			
① 事業費	208,884,950	208,142,786	742,164
給料手当	72,932,059	72,284,326	647,733
退職給付費用	933,473	2,299,870	△ 1,366,397
法定福利費	14,525,000	13,069,125	1,455,875
福利厚生費	338,917	944,325	△ 605,408
会議費	16,720,500	16,188,940	531,560
慶弔費	193,667	45,892	147,775
旅費交通費	10,320,833	13,013,035	△ 2,692,202
通信運搬費	4,115,000	4,327,127	△ 212,127
減価償却費	2,614,500	885,687	1,728,813
消耗什器備品費	0	472,118	△ 472,118
消耗品費	3,605,000	3,219,394	385,606
修繕費	96,833	0	96,833
印刷製本費	13,976,833	13,151,180	825,653
支払手数料	5,132,167	5,449,168	△ 317,001
光熱水料費	484,167	471,648	12,519
リース料	503,533	505,758	△ 2,225
地代家賃	6,003,667	5,956,782	46,885
保険料	435,750	350,441	85,309
諸会費	484,167	852,000	△ 367,833
諸謝金	6,350,000	6,170,983	179,017
新聞図書費	629,417	534,811	94,606
広告宣伝費	5,052,500	5,539,407	△ 486,907
租税公課	5,325,833	7,477,337	△ 2,151,504
支払寄付金	0	9,700	△ 9,700
委託費	37,516,927	34,518,225	2,998,702
清掃費	338,917	341,867	△ 2,950
雑費	255,290	63,640	191,650

科 目	予算額	決算額	差 異
②管理費	15,115,050	15,145,960	△ 30,910
給料手当	2,385,042	2,235,597	149,445
雑給	500,000	340,782	159,218
退職給付費用	30,527	71,130	△ 40,603
法定福利費	475,000	404,199	70,801
福利厚生費	11,083	19,395	△ 8,312
会議費	4,009,500	5,898,385	△ 1,888,885
慶弔費	406,333	434,332	△ 27,999
旅費交通費	5,279,167	4,345,646	933,521
通信運搬費	125,000	105,796	19,204
減価償却費	85,500	5,967	79,533
消耗什器備品費	0	10,573	△ 10,573
消耗品費	125,000	132,933	△ 7,933
修繕費	3,167	0	3,167
印刷製本費	203,167	134,984	68,183
支払手数料	217,833	216,634	1,199
光熱水料費	15,833	14,587	1,246
リース料	16,467	15,642	825
地代家賃	196,333	184,230	12,103
保険料	14,250	10,838	3,412
諸会費	265,833	195,000	70,833
新聞図書費	150,583	145,162	5,421
広告宣伝費	47,500	32,835	14,665
租税公課	174,167	25,213	148,954
支払寄付金	200,000	300	199,700
委託費	158,333	155,227	3,106
清掃費	11,083	10,573	510
雑費	8,349	0	8,349
経常費用計	224,000,000	223,288,746	711,254
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	10,646,893	△ 9,646,893
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	10,646,893	△ 9,646,893
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	10,646,893	△ 9,646,893
一般正味財産期首残高	0	118,026,147	△ 118,026,147
一般正味財産期末残高	1,000,000	128,673,040	△ 127,673,040
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 570,000	570,000
一般正味財産への振替額	0	△ 570,000	570,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 570,000	570,000
指定正味財産期首残高	119,276,147	1,250,000	118,026,147
指定正味財産期末残高	119,276,147	680,000	118,596,147
III 正味財産期末残高	120,276,147	129,353,040	△ 9,076,893

正味財産増減計算書内訳表

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計							その他会計							法人会計	合計	
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	周年記念事業	小計	①その他保険	②その他積算	③その他印刷物	④その他出版物	⑤その他受託	⑥その他表彰	⑦その他会計共通			小計
I 一般正味財産増減の部																	
1. 経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,816	97,816
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,816	97,816
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,767,500	67,767,500
基本会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,583,500	39,583,500
規模別会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,000,000	23,000,000
賛助会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,184,000	5,184,000
事業収益	849,200	90,770,629	0	0	0	0	91,619,829	26,508,750	24,698,330	265,210	1,117,523	16,632,000	0	0	69,221,813	160,841,642	
試験事業収益	0	76,206,129	0	0	0	0	76,206,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,206,129
積算事業収益	0	0	0	0	0	0	0	24,698,330	0	0	0	0	0	0	24,698,330	0	24,698,330
技術フォーラム事業収益	0	8,151,200	0	0	0	0	8,151,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,151,200
継続教育システム事業収益	0	1,460,000	0	0	0	0	1,460,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,460,000
出版物類販売事業収益	849,200	0	0	0	0	0	849,200	0	0	0	1,117,523	0	0	0	1,117,523	0	1,466,723
印刷物販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	265,210	0	0	0	0	0	265,210	0	265,210
保険事務事業収益	0	0	0	0	0	0	0	26,508,750	0	0	0	0	0	0	26,508,750	0	26,508,750
教育・研修事業収益	0	4,953,300	0	0	0	0	4,953,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,953,300
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,632,000	0	0	16,632,000	0	16,632,000
受取補助金等	0	1,325,000	740,000	0	0	0	2,065,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,065,000
受取民間助成金	0	1,325,000	740,000	0	0	0	2,065,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,065,000
受取寄付金	0	0	0	0	570,000	0	570,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	570,000
受取寄付金振替額	0	0	0	0	570,000	0	570,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	570,000
雑収益	1,084,160	590,000	0	0	255,440	0	1,929,600	0	0	0	0	0	0	146,368	146,368	517,713	2,593,681
受取配当金	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	142,844	342,844
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,810	62,810	31,295	94,105
雑収益	1,084,160	590,000	0	0	55,440	0	1,729,600	0	0	0	0	0	0	83,558	83,558	343,574	2,156,732
経常収益計	1,933,360	92,685,629	740,000	0	825,440	0	96,184,429	26,508,750	24,698,330	265,210	1,117,523	16,632,000	0	146,368	69,368,181	68,383,029	233,935,639
(2) 経常費用																	
事業費	9,087,234	92,123,861	29,174,080	0	1,604,940	0	131,990,115	19,187,733	26,231,733	763,471	1,209,638	27,593,478	343,605	823,013	76,152,671	0	208,142,786
給料手当	2,980,794	19,971,351	11,252,505	0	0	0	34,204,650	10,805,388	9,687,589	447,119	447,119	16,617,942	74,519	0	38,079,676	0	72,284,326
給料手当	2,532,781	16,969,651	9,561,253	0	0	0	29,063,685	9,181,337	8,231,544	379,917	379,917	14,120,264	63,319	0	32,356,298	0	61,419,983
賞与	448,013	3,001,700	1,691,252	0	0	0	5,140,965	1,624,051	1,456,045	67,202	67,202	2,497,678	11,200	0	5,723,378	0	10,864,343
退職給付費用	94,840	635,428	358,021	0	0	0	1,088,289	343,795	308,230	14,226	14,226	528,733	2,371	0	1,211,581	0	2,299,870
外部積立	32,000	214,400	120,800	0	0	0	367,200	116,000	104,000	4,800	4,800	178,400	800	0	408,800	0	776,000
内部積立	62,840	421,028	237,221	0	0	0	721,089	227,795	204,230	9,426	9,426	350,333	1,571	0	802,781	0	1,523,870
法定福利費	538,931	3,610,859	2,034,470	0	0	0	6,184,260	1,953,631	1,751,532	80,839	80,839	3,004,551	13,473	0	6,884,865	0	13,069,125
福利厚生費	18,526	124,158	69,943	0	0	0	212,627	562,166	60,217	2,778	2,778	103,297	462	0	731,698	0	944,325
会議費	136,756	13,633,868	1,661,558	0	180,400	0	15,612,582	78,873	369,116	3,262	3,262	121,302	543	0	576,358	0	16,188,940
慶弔費	0	1,404	38,548	0	0	0	39,952	5,940	0	0	0	0	0	0	5,940	0	45,892
旅費交通費	178,029	4,306,031	5,193,475	0	561,700	0	10,239,235	483,344	1,270,964	18,514	309,754	688,140	3,084	0	2,773,800	0	13,013,035
一般交通費	9,058	2,999,818	4,322,717	0	162,700	0	7,494,293	68,741	783,750	1,358	269,498	50,508	226	0	1,174,081	0	8,668,374
車代	55,019	542,717	440,585	0	399,000	0	1,437,321	1,522	116,865	63	23,163	63	10	0	143,964	0	1,581,285
通勤費	113,952	763,496	430,173	0	0	0	1,307,621	413,081	370,349	17,093	17,093	635,291	2,848	0	1,455,755	0	2,763,376
通信運搬費	129,740	1,271,913	618,528	0	0	0	2,020,181	470,312	1,072,901	19,461	19,461	723,308	3,243	△ 1,740	2,306,946	0	4,327,127
減価償却費	7,955	96,697	679,400	0	0	0	784,052	28,840	25,857	1,193	1,193	44,354	198	0	101,635	0	885,687
消耗什器備品費	14,096	224,711	53,217	0	0	0	292,024	51,103	45,817	2,114	2,114	78,594	352	0	180,094	0	472,118
消耗品費	101,698	1,041,638	553,612	0	0	0	1,696,948	368,662	330,524	15,254	15,254	566,977	225,775	0	1,522,446	0	3,219,394
印刷製本費	9,852	4,230,159	2,056,197	0	0	0	6,296,208	35,720	6,734,599	27,995	1,478	54,934	246	0	6,854,972	0	13,151,180
支払手数料	299,711	1,271,333	716,760	0	0	0	2,287,804	687,703	616,562	28,457	28,457	1,057,640	4,743	737,802	3,161,364	0	5,449,168
光熱水料費	19,448	130,316	73,420	0	0	0	223,184	70,504	63,210	2,917	2,917	108,430	486	0	248,464	0	471,648
リース料	20,856	139,737	78,731	0	0	0	239,324	75,603	67,782	3,128	3,128	116,272	521	0	266,434	0	505,758
地代家賃	245,640	1,645,795	927,292	0	0	0	2,818,727	890,446	798,331	36,846	36,846	1,369,445	6,141	0	3,138,055	0	5,956,782
保険料	14,450	96,828	54,552	0	0	0	165,830	52,385	46,966	2,167	2,167	80,565	361	0	184,611	0	350,441
諸会費	0	0	30,000	0	822,000	0	852,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	852,000
諸謝金	649,392	3,339,865	1,212,809	0	0	0	5,202,066	0	824,139	0	144,778	0	0	0	968,917	0	6,170,983
新聞図書費	17,547	168,862	66,251	0	0	0	252,660	63,620	114,987	2,631	2,631	97,844	438	0	282,151	0	534,811
広告宣伝費	3,283,521	1,091,329	605,269	0	0	0	4,980,119	158,702	142,285	6,567	6,567	244,073	1,094	0	559,288	0	5,539,407
租税公課	88,787	4,123,234	3,484	0	40,840	0	4,256,345	1,198,177	1,117,216	14,784	51,450	752,395	19	86,951	3,220,992	0	7,477,337
所得税	789	5,306	2,984	0	40,000	0	49,079	2,866	2,570	118	118	4,409	19	9,618	19,718	0	68,797
復興特別所得税	0	0	0	0	840	0	840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	840
消費税	87,998	4,113,928	0	0	0	0	4,201,926	1,195,311	1,114,646	14,666	51,332	747,986	0	7,333	3,131,274	0	7,333,200
その他	0	4,000	500	0	0	0	4,500	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	0	74,500
支払寄付金	400	2,680	1,510	0	0	0	4,590	1,450	1,300	60	60	2,230	10	0	5,110	0	9,700
委託費	222,169	30,870,705	781,311	0	0	0	31,874,185	750,266	672,652	31,045	31,045	1,153,858	5,174	0	2,644,040	0	34,518,225
清掃費	14,096	94,460	53,217	0	0	0	161,773	51,103	45,817	2,114	2,114	78,594	352	0	180,094	0	341,867
雑費	0	500	0	0	0	0	500	0	63,140	0	0	0	0	0	63,140	0	63,640

科 目	実施事業等会計							その他会計							法人会計	合計	
	①調査研究事業	②資格育成事業	③提言事業	④地盤DB設立基金	⑤実施会計共通	周年記念事業	小計	①その他保険	②その他積算	③その他印刷物	④その他出版物	⑤その他受託	⑥その他表彰	⑦その他会計共通			小計
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,145,960	15,145,960
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,235,597	2,235,597
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,899,587	1,899,587
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	336,010	336,010
雑給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,782	340,782
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,130	71,130
外部積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,000	24,000
内部積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,130	47,130
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	404,199	404,199
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,395	19,395
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,898,385	5,898,385
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434,332	434,332
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,345,646	4,345,646
一般交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,127,066	4,127,066
車代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,115	133,115
通勤費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,465	85,465
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,796	105,796
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,967	5,967
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,573	10,573
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,933	132,933
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134,984	134,984
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,634	216,634
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,587	14,587
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,642	15,642
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,230	184,230
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,838	10,838
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	195,000	195,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,162	145,162
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,835	32,835
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,213	25,213
所得税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	593	593
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,620	24,620
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	300
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,227	155,227
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,573	10,573
経常費用計	9,087,234	92,123,861	29,174,080	0	1,604,940	0	131,990,115	19,187,733	26,231,733	763,471	1,209,638	27,593,478	343,605	823,013	76,152,671	15,145,960	223,288,746
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,153,874	561,768	△ 28,434,080	0	△ 779,500	0	△ 35,805,686	7,321,017	△ 1,533,403	△ 498,261	△ 92,115	△ 10,961,478	△ 343,605	△ 676,645	△ 6,784,490	53,237,069	10,646,893
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,153,874	561,768	△ 28,434,080	0	△ 779,500	0	△ 35,805,686	7,321,017	△ 1,533,403	△ 498,261	△ 92,115	△ 10,961,478	△ 343,605	△ 676,645	△ 6,784,490	53,237,069	10,646,893
2. 経常外増減の部																	
(1) 経常外収益																	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 7,153,874	561,768	△ 28,434,080	0	△ 779,500	0	△ 35,805,686	7,321,017	△ 1,533,403	△ 498,261	△ 92,115	△ 10,961,478	△ 343,605	△ 676,645	△ 6,784,490	53,237,069	10,646,893
当期一般正味財産増減額	△ 7,153,874	561,768	△ 28,434,080	0	△ 779,500	0	△ 35,805,686	7,321,017	△ 1,533,403	△ 498,261	△ 92,115	△ 10,961,478	△ 343,605	△ 676,645	△ 6,784,490	53,237,069	10,646,893
一般正味財産期首残高	△ 92,322,384	44,707,916	△ 217,377,793	△ 12,413,935	△ 265,447,748	0	△ 542,853,944	140,941,988	55,283,817	△ 2,986,255	△ 134,347	110,277,755	△ 7,058,045	△ 306,561,167	△ 10,236,254	671,116,345	118,026,147
一般正味財産期末残高	△ 99,476,258	45,269,684	△ 245,811,873	△ 12,413,935	△ 266,227,248	0	△ 578,659,630	148,263,005	53,750,414	△ 3,484,516	△ 226,462	99,316,277	△ 7,401,650	△ 307,237,812	△ 17,020,744	724,353,414	128,673,040
II 指定正味財産増減の部																	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 570,000	0	△ 570,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 570,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 570,000	0	△ 570,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 570,000
寄付金	0	0	0	0	△ 570,000	0	△ 570,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 570,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	△ 570,000	0	△ 570,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 570,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	1,250,000	0	1,250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,250,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	680,000	0	680,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	△ 99,476,258	45,269,684	△ 245,811,873	△ 12,413,935	△ 265,547,248	0	△ 577,979,630	148,263,005	53,750,414	△ 3,484,516	△ 226,462	99,316,277	△ 7,401,650	△ 307,237,812	△ 17,020,744	724,353,414	129,353,040

公益事業費の支出割合5.9% (経常費用全体に占める実施事業等会計の割合)

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備 …… 定額法を採用している。

什器備品 …… 定率法を採用している。

一括償却資産 …… 3年間の均等償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	23,034,887	1,571,000	7,167,362	17,438,525
運営調整積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
周年事業積立資産	1,000,000	2,000,000	0	3,000,000
業界PRサト積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
地盤DBサト積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
事務所移転積立資産	7,000,000	1,000,000	0	8,000,000
DX対応事業実施積立資産	1,250,000	0	570,000	680,000
合 計	48,284,887	4,571,000	7,737,362	45,118,525

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,438,525	0	0	17,438,525
運営調整積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
周年事業積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
業界PRサト積立資産	4,000,000	0	4,000,000	0
地盤DBサト積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
事務所移転積立資産	8,000,000	0	8,000,000	0
DX対応事業実施積立資産	680,000	680,000	0	0
合 計	45,118,525	680,000	27,000,000	17,438,525

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	881,100	359,117	521,983
什器備品	3,102,890	3,102,886	4
一括償却資産	419,600	419,600	0
ソフトウェア	3,542,000	3,542,000	0
合計	7,945,590	7,423,603	521,987

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取民間助成金	(一財)建設業振興基金	0	740,000	740,000	0	
	(一財)山形コンベンションビューロー	0	1,325,000	1,325,000	0	
	合計	0	2,065,000	2,065,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	570,000
合計	570,000

財産目録

2026年3月31日現在

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	
(流動資産)			
現金預金			114,525,054
	現金期末手元有高	182,265	
	普通預金	114,342,789	
	みずほ銀行／丸之内支店 No.****633	79,840,350	
	みずほ銀行／丸之内支店 No.****433	12,396,909	
	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.****318	72,978	
	三菱UFJ銀行／本郷支店 No.****677	5,928,695	
	りそな銀行／東京営業部 No.****621	16,103,857	
	前払金		1,119,551
	2026年度道路防災点検技術講習会会場費	535,651	
	2026年度応用地形判読士基礎技術講習会会場費	251,900	
	2026年度自由民主党資料代	132,000	
	2026年度公益社団法人日本技術士会会費	100,000	
	2026年度一般社団法人国土強靱化研究所会費	100,000	
	棚卸資産	報告書作成マニュアル 1,156冊	
前払費用			525,079
	2026年4月分事務所賃料	505,151	
	2026年度分PCセキュリティソフト代等	19,928	
仮払金	委員会交通費等仮払い		22,100
流動資産合計			116,565,611
(固定資産)			
特定資産			45,118,525
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.****318	17,438,525	
運営調整積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.****318	7,000,000	
周年事業積立資産	みずほ銀行／丸之内支店 No.****433	3,000,000	
業界PRサイト積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.****318	4,000,000	
地盤DBサイト積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.****318	5,000,000	
事務所移転積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.****318	8,000,000	
DX対応事業実施積立資産	三菱UFJ銀行／新丸の内支店 No.****318	680,000	
(固定資産)			
その他			6,517,771
固定資産	建物付属設備	パーティション工事	521,983
	什器備品	カードプリンター他	4
	電話加入権		316,415
	保証金	事務所敷金	2,644,040
	子会社株式	(株)ジオ・ビジネスサービス	2,000,000
	長期前払金	技術フォーラム2027会場予約金／出島メッセ長崎	1,019,150
	長期前払費用	2027年4月以降分日経コンストラクション	16,179
固定資産合計			51,636,296
資産合計			168,201,907
(流動負債)			
未払金			1,425,741
	3月分社会保険料・事業主負担分	875,824	
	3月分アウトソーシング業務料／福山会計事務所	207,900	
	3月分トータルサービス料他／富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)	59,273	
	3月分後納利用料／郵便事業(株)	48,540	
	3月分役員変更登記手数料等／柳瀬司法書士事務所	47,860	
	その他小口9件	186,344	
前受金	2026年度地質調査技士特別講習会・更新料		321,200
預り金			16,618,001
	保険料	16,103,857	
	3月分源泉所得税	321,544	
	3月分住民税	192,600	
未払法人税等			70,000
未払消費税等			2,975,400
流動負債合計			21,410,342
(固定負債)			
退職給付引当金			17,438,525
固定負債合計			17,438,525
負債合計			38,848,867
正味財産			129,353,040

監 査 報 告

令和7年度決算は前記のとおり相違ありません。

令和8年4月24日

一般社団法人全国地質調査業協会連合会
会 長 田 中 誠

前記決算は監査の結果、正確妥当であることを認めます。

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

監 事 香 月 裕 宣

監 事 高 坂 敏 明

報告事項 1

報告事項 2

令和 8 年度 事 業 計 画

令和 8 年度 予 算

令和8年度事業計画

気候変動に伴う災害の激甚化、大規模地震の切迫性が指摘され、地盤に係わる災害・事故やインフラ老朽化が課題となる中、国の委員会などにおいて地質・地盤の不確実性の低減やリスク分析の必要性、地盤情報の収集・活用が唱えられるようになってきた。さらに、これらは国土強靱化政策にも反映されるなど、地質・地盤への取組みに対する期待がより一層高まってきているといえる。

地質調査業は、この期待に応え、公共工事における品質確保の社会的責任を深く認識するとともに、地域地質密着型のインフラのインフラという立場を認識して、国土モニタリングの一翼を担い社会に貢献する必要がある。

一方、業界が直面する課題には、以下の点が挙げられる。

- ・地質技術者および地盤情報の活用の機会の低迷
- ・調査技術の自動化・DX化への対応、調査技術の活用・普及
- ・建設事業費に対する調査事業量の減少
- ・人材不足と高齢化、業界の認知度の低さ など

全地連は、「地質調査業の将来ビジョン」を羅針盤に、地質調査業のあるべき姿を目指し取り組んでいる所である。このビジョンに基づき、業界の課題解決に向けた事業を推進し、未来志向で持続的に成長する地質調査業の実現を目指し、次の事業活動を実施する。

I. 公益に資するための事業

1 調査研究・成果普及事業

「地質調査の技術に関する調査研究及び啓発事業を通じ、もって一般市民との連携を図り、
“世界に類例のない、複雑な日本の地盤特性”に関する情報の共有化を進める事業」

(1) 機関誌等の頒布事業

- ①機関誌「地質と調査」の発行・配布と新しい記事コンテンツの導入に向けた検討
- ②地質調査に従事する技術者等を対象とした各種マニュアルの制作と頒布

(2) 情報発信による支援事業

- ①ジオパーク（地質遺産）に関する支援事業
- ②小中学校理科教育等への支援事業
- ③地学パンフレットの作成と頒布事業
- ④表彰事業（全地連“奨励賞”の運用）

(3) 相談事業

- ・発注機関、会員企業などからの相談対応

2 資格付与・人材育成事業

「地質調査に関する専門的技術者である地質調査技士等の認定を行うとともに、専門技術の向上と維持を図るための講習会等を開催し、日本の地質調査の基礎技術の確保や普及啓発をめざす事業」

(1) 資格認定事業

- ・以下4つの資格制度の検定試験および登録更新の実施
「地質調査技士」「地質情報管理士」「応用地形判読士」「地質リスク・エンジニア」
- ・「地質調査技士資格検定試験」特例制度における指定学科の推薦

(2) セミナー事業

- ① 技術フォーラムの開催
「技術フォーラム 2026（岐阜）」の開催
- ② 関係機関との連携講習会等の開催

(3) 教育・訓練事業

- ① 「土質・地質技術者の生涯学習ネットワーク・スクリーニングネット」の管理運営
- ② 建設系 CPD 協議会および日本技術士会 CPD 委員会の加盟団体としての対応
- ③ 地質技術者のための e ラーニングコンテンツの構築事業
- ④ 建設系 CPD 協議会における会長組織としての対応

3 提言事業

「地質調査及び地質調査業に関する施策の調査研究を行い、国土の効率的な利用、整備、環境問題等に繋がる提言を行うことによって、国民のための建設事業の構築をめざす事業」

(1) 提言事業

- ① 地質リスク低減のための地質調査業務の重要性に関する提言
 - ・道路土工構造物技術基準の改定等を踏まえた地質・地盤リスクマネジメントの導入・普及に向けた提言
 - ・一般的な地質調査業務における地質リスクの取扱いに関する検討
- ② 地質情報の有効活用に関する提言事業と情報化対応への事業
 - ・調査業務成果の利活用とデータ継承、調査成果報告書の標準的構成案の検討
 - ・適切な地質調査計画に基づく業務発注の支援・PR 活動
 - ・ボーリングコアの保管・処分への対応に向けた活動（ガイドライン等の策定、電子納品への対応など）
 - ・「電子納品要領」の改訂に向けた委員会の運営
 - ・一般財団法人国土地盤情報センターとの連携

(2) 国内外の学会、非営利組織および関係機関との連携事業

- ① 国立研究開発法人土木研究所との連携事業
 - ・地質・地盤リスクマネジメントの普及啓発に関する共同検討の継続
- ② 関連業種との連携・協業に向けた検討
- ③ 補助金を活用した事業の実施

Ⅱ. 公益事業を支えるための活動

1 経営基盤の確立について

- (1) 中小企業施策等政府による経営支援策の調査と周知
- (2) 企業のコンプライアンスのための情報収集と周知
- (3) 「地質調査業協同組合連絡協議会（ジオ・ラボネットワーク）」の活動支援
- (4) 企業会計の諸制度に関する調査
- (5) 担い手の確保・育成に関する活動
 - ・国交省と連携した学生向け PR、メディアを活用した産業紹介等の活動
 - ・大学等教育機関における地質教育に関する動向調査等の実施
- (6) 国の働き方改革の動向把握と対応策の検討

2 地質調査業の社会的地位の向上について

- (1) 地質調査業が担う役割の強化に関する活動
 - ・災害時における地質調査業の積極的貢献
- (2) 「倫理綱領」の遵守についての活動
- (3) 地質調査の社会的地位の向上と新しい事業領域の可能性の検討
 - ・新技術の協調領域に関する検討
 - ・地質調査業の社会的地位向上に向けた広報戦略の検討
- (4) 領域拡大に資する受託業務の推進
- (5) 資格保有者の活用に関する活動
 - ・全地連の各種資格制度、地質専門技術者等の業務発注時における活用に向けた広報資料の作成・配布

3 地質調査業を取り巻く市場環境の改善について

- (1) 入札・契約制度の改革に向けた調査・提言
- (2) 「取引適正化委員会」の運営
- (3) 地質調査業の標準契約約款及び標準仕様書の整備の推進
- (4) 「地質調査要領」の普及活動及び改訂版の発行に向けた検討
- (5) 積算基準の整備、改善に向けた活動
 - ・積算基準に係わる実勢等の調査
 - ・発注機関における積算基準の改善に向けた意見交換等の活動
 - ・「全国標準積算資料（赤本）」の発行および活用に向けた PR 活動
 - ・赤本の次回改訂に向けた歩掛等の見直し検討
 - ・企業の安定経営に向けた適正利潤の確保に関する意識向上のための啓発活動
- (6) 「地質リスク」に関する研究成果の取りまとめと関係機関への PR 活動
 - ・地方公共団体向けの地質リスクマネジメントのパンフレットの作成
- (7) 発注機関との意見交換会の開催
- (8) 新マーケット創出・提案型事業の展開
- (9) 現場環境改善への対応に向けた活動
 - ・現場トイレ・熱中症対策、現場の安全衛生対策などの標準化
- (10) 地質調査業の課題の検討に資する海外情勢等の調査

4 地質調査技術および成果品質の向上について

- (1) 地質調査関連技術図書の出版事業
- (2) 地質調査技術の向上及び新たな展開に向けた調査・研究
- (3) 政府等の技術的事項に関する施策への対応
- (4) 事業拡大に繋がる講習会事業の展開
 - ・全地連フォーラムにおける地質リスク事例研究発表セッションの実施
 - ・「地質リスク調査検討業務」を担う地質技術者育成のための講習事業の実施
 - ・BIM/CIM、3次元地質地盤モデルに関する調査研究への参画、周知普及に向けた活動
 - ・地形判読技術の向上のための講習事業の実施
 - ・道路防災点検技術者講習会の実施と定期的な受講を促す仕組みの検討

5 技術者の資格・教育について

- (1) 国立研究開発法人土木研究所との共催等による技術講習会の開催
- (2) 一般財団法人全国建設研修センターとの共催等による技術者研修会の開催
- (3) 関連学協会等との連携による地質専門技術者の資格・教育に関する調査・研究
- (4) 安全手帳の更新・周知等、労働安全衛生等に関する意識向上のための啓発活動
- (5) 研修用教材（e-Learning 含む）の提供と充実

6 広報活動について

- (1) 地区協会の行政機関、発注機関との意見交換会等への支援
- (2) 発注機関に向けた「提案書」の作成と広報宣伝活動
- (3) インターネットを活用した情報サービスと関連サイトの充実
- (4) 各種資料の提供

Ⅲ. その他の事業

1 福利厚生制度について

- (1) 各種団体保険制度の運営
 - ① グループ保険福祉共済制度
 - ② 労災上積み保険一括加入制度
 - ③ 第三者賠償補償制度
 - ④ 個人年金共済制度
 - ⑤ 職業賠償補償制度
 - ⑥ 汚染地盤修復工事賠償補償制度
 - ⑦ サイバープロテクター補償制度
- (2) 全国そうごう企業年金基金との連携
- (3) 測量地質健康保険組合との連携
- (4) 職場環境の向上に向けた福利厚生に関する情報発信

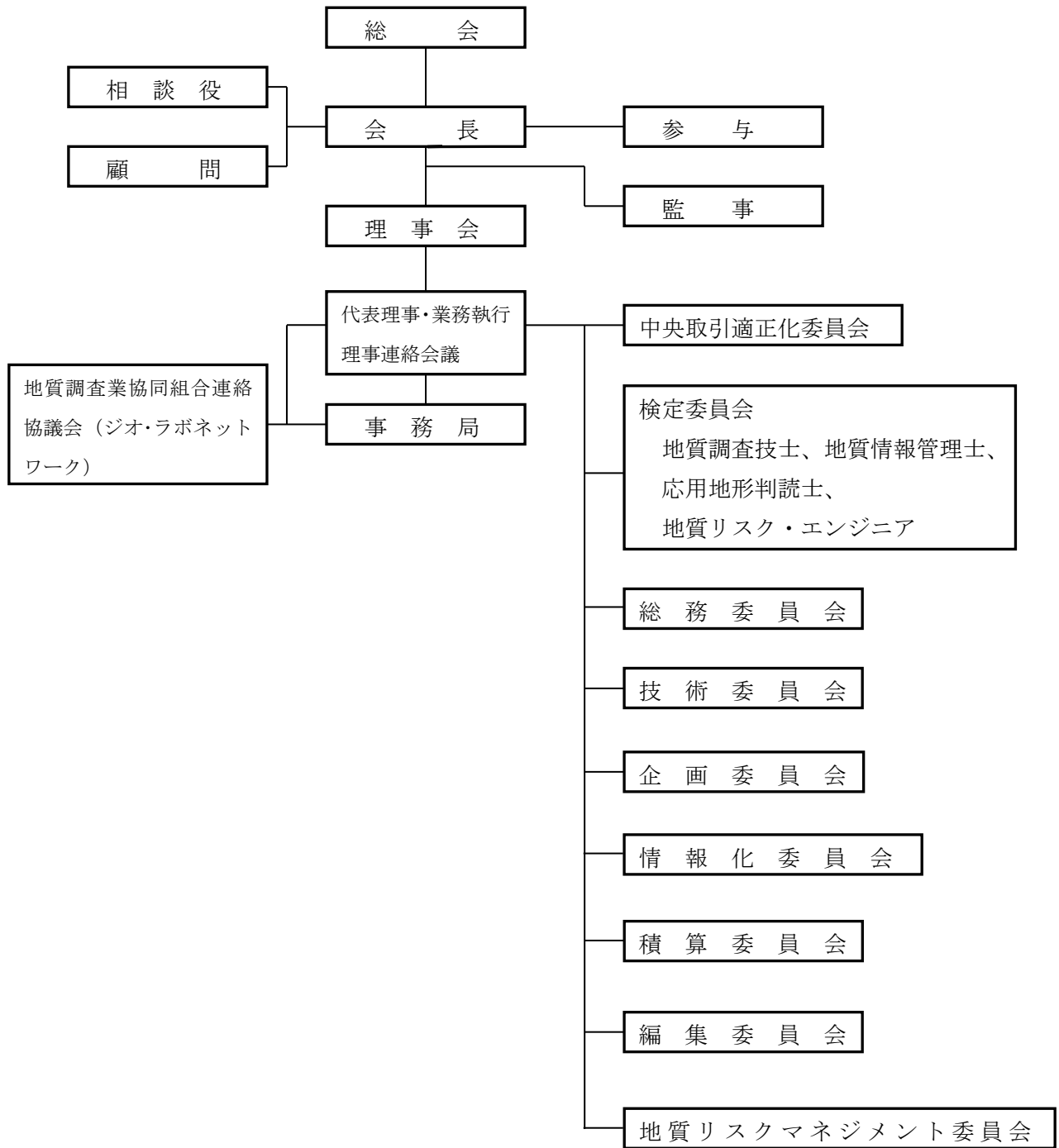
2 その他

- (1) 国際化問題に関する調査・研究
- (2) 技術者等表彰制度の運用

- (3) 地質に関する社会貢献活動と表彰制度「全地連奨励賞」の運用
- (4) 受注動向調査等各種調査の実施
- (5) その他

以上

令和8年度組織



※各委員会は必要に応じWGを設置

令和8年度
収支予算書(正味財産増減予算書)
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
② 受取会費	67,634,000	66,938,000	696,000
基本会費	39,666,000	39,402,000	264,000
規模別会費	23,000,000	23,000,000	0
賛助会費	4,968,000	4,536,000	432,000
③ 事業収益	148,739,100	156,166,400	-7,427,300
試験事業収益	80,279,100	72,406,400	7,872,700
積算事業収益	8,000,000	23,500,000	-15,500,000
技術フォーラム事業収益	8,000,000	7,000,000	1,000,000
継続教育システム事業収益	1,460,000	1,460,000	0
出版物類販売事業収益	900,000	800,000	100,000
印刷物販売事業収益	300,000	300,000	0
保険事務事業収益	23,500,000	21,500,000	2,000,000
教育・研修事業収益	5,800,000	4,200,000	1,600,000
受託事業収益	20,500,000	25,000,000	-4,500,000
④ 受取補助金等	1,500,000	1,000,000	500,000
受取助成金	1,500,000	1,000,000	500,000
⑤ 雑収益	616,900	885,600	-268,700
雑収益	616,900	885,600	-268,700
経常収益計	218,500,000	225,000,000	-6,500,000
(2) 経常費用			
① 事業費	201,379,236	208,841,528	-7,462,292
給料手当	69,515,530	72,906,953	-3,391,423
退職給付費用	2,477,855	933,152	1,544,703
法定福利費	13,582,709	14,520,000	-937,291
福利厚生費	339,568	338,800	768
会議費	17,221,058	16,720,400	500,658
慶弔費	194,039	193,600	439
旅費交通費	10,925,484	10,320,000	605,484
通信運搬費	3,475,484	4,114,000	-638,516
減価償却費	194,039	2,613,600	-2,419,561
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	3,025,484	3,604,000	-578,516
修繕費	97,019	96,800	219
印刷製本費	8,277,019	13,976,800	-5,699,781
支払手数料	5,336,064	5,130,400	205,664
光熱水料費	485,097	484,000	1,097
リース料	504,501	503,360	1,141
地代家賃	6,015,200	6,001,600	13,600
保険料	388,077	435,600	-47,523
諸会費	485,097	484,000	1,097
諸謝金	5,950,000	6,350,000	-400,000
新聞図書費	776,155	629,200	146,955
広告宣伝費	5,055,290	5,052,000	3,290
租税公課	5,336,064	5,324,000	12,064
委託費	41,293,014	37,515,260	3,777,754
清掃費	339,568	338,800	768
雑費	89,821	255,204	-165,383

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
② 管理費	16,120,764	15,158,472	962,292
給料手当	2,135,670	2,410,147	-274,477
雑給	450,000	500,000	-50,000
退職給付費用	76,125	30,848	45,277
法定福利費	417,291	480,000	-62,709
福利厚生費	10,432	11,200	-768
会議費	5,308,942	4,009,600	1,299,342
慶弔費	505,961	406,400	99,561
旅費交通費	5,274,516	5,280,000	-5,484
通信運搬費	104,516	126,000	-21,484
減価償却費	5,961	86,400	-80,439
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	104,516	126,000	-21,484
修繕費	2,981	3,200	-219
印刷製本費	302,981	203,200	99,781
支払手数料	213,936	219,600	-5,664
光熱水料費	14,903	16,000	-1,097
リース料	15,499	16,640	-1,141
地代家賃	184,800	198,400	-13,600
保険料	11,923	14,400	-2,477
諸会費	264,903	266,000	-1,097
諸謝金	0	0	0
新聞図書費	173,845	150,800	23,045
広告宣伝費	44,710	48,000	-3,290
租税公課	163,936	176,000	-12,064
支払寄付金	200,000	200,000	0
委託費	119,226	160,000	-40,774
清掃費	10,432	11,200	-768
雑費	2,759	8,436	-5,677
経常費用計	217,500,000	224,000,000	-6,500,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000,000	1,000,000	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,000,000	1,000,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	1,000,000	0

